



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月30日

上場会社名 アイザワ証券グループ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 8708 URL <https://www.aizawa-group.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 社長執行役員CEO (氏名) 藍澤 卓弥  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 専務執行役員CCO (氏名) 大石 敦 (TEL) 03(6852)7744  
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	13,473	44.1	12,914	43.7	514	—	1,109	—	1,135	—
2023年3月期第3四半期	9,347	△25.3	8,988	△27.4	△2,206	—	△1,710	—	△1,207	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 3,433百万円( —%) 2023年3月期第3四半期 △1,080百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	30.23	—
2023年3月期第3四半期	△31.42	—

(注) 当社は「従業員向けインセンティブ・プラン」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「従業員向けインセンティブ・プラン」のために設定された信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	117,934	55,940	44.8	1,415.13
2023年3月期	98,835	54,030	51.6	1,350.08

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 52,805百万円 2023年3月期 50,997百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2024年3月期	—	13.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあるため、当社グループでは通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 1社(社名) Japan Securities Co.,Ltd. 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	47,525,649株	2023年3月期	47,525,649株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	10,210,454株	2023年3月期	9,751,971株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	37,570,271株	2023年3月期3Q	38,416,036株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	11
<u>2024年3月期 第3四半期連結業績報告</u>	
(1) 手数料収入	11
(2) トレーディング損益	11
(3) 連結損益計算書四半期推移	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から12月31日まで）において、世界株式市場は、多くの不透明材料が残っているものの、年末にかけて先進国株高が鮮明になってきました。特に米国ナスダック総合指数の2023年の年間騰落率は43.4%と世界の株式市場の牽引役になりました。第4四半期（2024年1月-3月）以降は、2024年に多くの国で実施される選挙が、世界株式市場にとっての不確定要素となるものと思われます。

国内株式市場は、第3四半期（2023年10月-12月）の日経平均株価で、10月には31,000円を下回る局面がありましたが、11月、12月に33,800円台をつけるなど、ボラティリティの大きい値動きとなりました。為替も11月13日の高値151円91銭から12月28日の安値140円25銭まで円高ドル安が進み株式市場と同様、ボラティリティの大きい展開となりました。NISAの浸透、2024年1月からの新NISA開始などによって投資家層が拡充、株式市場の下支えにつながっています。

米国株式市場は、第3四半期に、米国長期金利の見通しの変化に合わせて大きく変動しました。米国のインフレ・金利水準が高水準で維持されるとの見方から、10月下旬に10年債金利が一時5%台に達し、株式市場ではハイテクや地方銀行の株式が軟調に推移しました。一方、11月、12月には、FOMCが利上げを見送り2024年中の利下げが予想される展開となり、上記の業種が急反発、年末にかけて高値を更新する展開となりました。

アジア株式市場は、米国の長期金利上昇を受けて10月にドル高とアジア通貨安・株安が進行しましたが、11月から米国の利下げ期待が高まったことを背景に主要国の株価が持ち直しました。その中で、中国は不動産市況の悪化が景気の重石となっており、12月に開催された中央経済工作会議で大規模な景気刺激策が発表されなかったことから、上海総合指数と香港ハンセン指数は年初来安値を更新しました。一方、東南アジアは通貨安圧力とインフレ圧力が和らぎ、内需依存国であるインドネシアとフィリピンの株価指数が堅調に推移しました。ベトナムは10月にドン安や当局が金融市場から流動性資金を吸収したことが嫌気され株価が一時低迷したものの、その後輸出総額や鉱工業生産などの経済指標が改善したことで株価は戻り基調となっています。

このような状況の中、当社グループは「より多くの人に証券投資を通じより豊かな生活を提供する」という経営理念のもと、資産形成ビジネスの確立に向けて取り組んでおります。今期で2期目となる中期経営計画「Define Next 100〜もっとお客様のために〜」は、資産形成層の方々を生活の不安から解放することをミッションとしており、2023年8月からゴールベースアプローチ型ラップサービス（愛称：スマイルゴール）の販売を始めるなど、お客様一人ひとりの人生に寄り添ったサービスの提案に尽力しています。

当社グループの子会社においては、証券事業を営むアイザワ証券株式会社が10月に一般社団法人保険健全化推進機構 結心会と顧客紹介契約を締結しました。保険代理店のネットワーク機構である結心会と顧客紹介契約を締結することで、今まであまり接点がなかった結心会会員各社のお客様に国内外の株式、債券、投資信託などの幅広い金融商品のご案内を行うことができるようになりました。また、11月には一般社団法人日本金融ジェロントロジー協会に法人正会員として入会しました。「金融ジェロントロジー」とは、長寿が経済活動や社会経済に与える影響を、医学や経済学、心理学などから多面的に研究する学問のことであり、本協会への入会により、本協会が実施する研修の受講および認定試験の受験・資格取得の推奨を通じて、より一層「金融ジェロントロジー」に関する理解を深め、高齢のお客様に対する適切な金融サービスを提供するための幅広い知見と倫理観を持つ社員の育成に努めてまいります。

なお、2023年9月19日から2024年1月22日（受渡日ベース）の期間で自己株式40万株の取得を実施しました。

これからも当社グループは、各グループ子会社がそれぞれの強みを発揮し、連携した活動により総合金融サービスグループを目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間における業績の内訳は次のとおりです。

(受入手数料)

株式委託取引の増加等により、受入手数料は93億47百万円（前年同期比40.7%増）となりました。

(トレーディング損益)

外国株式国内店頭取引の増加等により、トレーディング損益は31億85百万円（同82.2%増）となりました。

(金融収支)

金融収益は4億54百万円（同39.8%増）、金融費用は59百万円（同11.5%増）となり、差引金融収支は3億95百万円（同45.3%増）となりました。

(その他の営業収益・その他の営業費用)

営業投資有価証券売上高の減少等により、その他の営業収益は4億85百万円（同22.8%減）となりました。

営業投資有価証券売上原価の増加等により、その他の営業費用は4億99百万円（同63.6%増）となりました。

(販売費・一般管理費)

取引関係費及び人件費の増加等により、販売費・一般管理費は123億99百万円（同10.8%増）となりました。

(営業外損益)

営業外収益は受取配当金4億23百万円等により6億37百万円、営業外費用は支払利息29百万円等により42百万円となりました。これにより営業外損益は5億95百万円（同20.0%増）の利益となりました。

(特別損益)

特別利益は投資有価証券売却益5億27百万円等により5億58百万円、特別損失は固定資産除却損15百万円等により30百万円となりました。これにより特別損益は5億28百万円の利益となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の営業収益は134億73百万円（同44.1%増）、営業利益は5億14百万円、経常利益は11億9百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億35百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1,179億34百万円と、前連結会計年度末に比べ190億98百万円の増加となりました。主な要因は、現金・預金81億54百万円の増加、預託金34億72百万円の増加、営業投資有価証券9億80百万円の増加、約定見返勘定12億34百万円の増加、投資有価証券18億47百万円の増加によるものです。

### ② 負債の状況

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は619億94百万円と、前連結会計年度末に比べ171億89百万円の増加となりました。主な要因は、信用取引負債17億83百万円の増加、預り金135億33百万円の増加、長期借入金8億44百万円の増加によるものです。

### ③ 純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は559億40百万円と前連結会計年度末に比べ19億9百万円の増加となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金14億74百万円の増加、為替換算調整勘定5億76百万円の増加によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」を主な事業内容としていることから、その業績は、国内外の株価、売買高(売買代金)、金利、為替等の経済環境の変動による影響を大きく受ける状況にあります。また、自己勘定(トレーディング)取引においては、当該市場リスクに関し厳正なモニタリングを行っておりますが、これによるリスクの排除には限界があり、損益が大きく変動する可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは業績予想を開示しておりません。それに代えて四半期及び年間の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	14,142	22,296
預託金	20,908	24,380
顧客分別金信託	20,908	24,380
その他の預託金	0	0
営業投資有価証券	10,521	11,501
トレーディング商品	207	217
商品有価証券等	207	217
約定見返勘定	615	1,850
信用取引資産	15,692	16,394
信用取引貸付金	15,314	16,107
信用取引借証券担保金	378	287
立替金	56	944
顧客への立替金	54	227
その他の立替金	2	716
その他の流動資産	1,389	1,319
流動資産合計	63,533	78,905
固定資産		
有形固定資産	9,936	10,779
無形固定資産	100	25
のれん	69	—
その他	31	25
投資その他の資産	25,253	28,219
投資有価証券	23,439	25,287
退職給付に係る資産	1,075	1,133
その他	742	1,809
貸倒引当金	△3	△11
固定資産合計	35,291	39,023
繰延資産		
創立費	0	0
開業費	9	5
繰延資産合計	10	5
資産合計	98,835	117,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	90	—
商品有価証券等	90	—
信用取引負債	1,516	3,300
信用取引借入金	726	2,633
信用取引貸証券受入金	790	667
有価証券担保借入金	2,927	2,198
有価証券貸借取引受入金	2,927	2,198
預り金	16,760	30,293
顧客からの預り金	14,359	18,371
その他の預り金	2,400	11,922
受入保証金	5,099	5,767
短期借入金	6,445	6,445
未払法人税等	145	451
賞与引当金	311	282
役員賞与引当金	—	27
その他の流動負債	1,069	1,249
流動負債合計	34,365	50,016
固定負債		
長期借入金	5,588	6,433
繰延税金負債	4,318	4,967
株式給付引当金	279	310
その他の固定負債	105	119
固定負債合計	10,293	11,830
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	146	146
特別法上の準備金合計	146	146
負債合計	44,804	61,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	8,186	8,207
利益剰余金	33,447	33,644
自己株式	△5,471	△5,959
株主資本合計	44,162	43,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,579	8,054
為替換算調整勘定	329	905
退職給付に係る調整累計額	△74	△46
その他の包括利益累計額合計	6,834	8,913
非支配株主持分	3,033	3,134
純資産合計	54,030	55,940
負債・純資産合計	98,835	117,934

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業収益		
受入手数料	6,644	9,347
トレーディング損益	1,747	3,185
金融収益	325	454
その他の営業収益	629	485
営業収益計	9,347	13,473
金融費用	53	59
その他の営業費用	305	499
純営業収益	8,988	12,914
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,850	2,364
人件費	5,773	6,511
不動産関係費	1,124	1,028
事務費	1,554	1,759
減価償却費	268	152
租税公課	248	227
その他	375	357
販売費・一般管理費計	11,195	12,399
営業利益又は営業損失(△)	△2,206	514
営業外収益		
受取利息	23	113
受取配当金	429	423
収益配当金	26	41
その他	47	58
営業外収益合計	527	637
営業外費用		
支払利息	15	29
投資事業組合運用損	0	—
解約違約金	0	0
和解金	10	1
自己株式取得費用	1	1
その他	3	9
営業外費用合計	31	42
経常利益又は経常損失(△)	△1,710	1,109



(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	0	31
投資有価証券売却益	729	527
投資有価証券償還益	12	—
金融商品取引責任準備金戻入	0	—
特別利益合計	742	558
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	13	15
投資有価証券売却損	15	0
減損損失	4	14
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	0
特別損失合計	36	30
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,004	1,637
法人税、住民税及び事業税	80	600
法人税等調整額	140	△35
法人税等合計	221	565
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,226	1,072
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△18	△63
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,207	1,135

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,226	1,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△803	1,474
為替換算調整勘定	946	858
退職給付に係る調整額	2	27
その他の包括利益合計	145	2,361
四半期包括利益	△1,080	3,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,618	3,214
非支配株主に係る四半期包括利益	538	218

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

信託を用いた従業員向けインセンティブ・プラン

当社は、2019年7月22日より、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

#### (1) 本制度の目的および概要

当社従業員（以下、「従業員」といいます。）の当社業績や当社株式価値への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、本制度を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として本信託を設定し、本信託を通じて当社の普通株式（以下、「当社株式」といいます。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社取締役会が定める「従業員向け株式交付規程」に従い、従業員の役職や勤続年数に応じて、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。本信託により取得する取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

#### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、591百万円及び900千株であります。なお、前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、615百万円及び935千株であります。

#### (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

#### 1. 自己株式の取得

当社は、2023年9月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議し、取得を実施いたしました。

#### (1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

##### ① 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と株主還元の充実を図り、機動的な資本政策を遂行するため。

##### ② 取得に係る事項の内容

1) 取得対象株式の種類 当社普通株式

2) 取得し得る株式の総数 400,000株（上限）（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.1%）

3) 株式の取得価額の総額 500百万円（上限）

4) 取得期間 2023年9月19日から2024年1月31日

5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

(2) 自己株式取得の実施内容

- ①取得対象株式の種類 当社普通株式
- ②取得した株式の総数 55,400株
- ③株式の取得価額の総額 70百万円
- ④取得期間 2024年1月1日から2024年1月22日
- ⑤取得方法 東京証券取引所における市場買付

なお、上記取締役会決議に基づき2024年1月22日までに取得した自己株式の累計は以下の通りです。

- ①取得した株式の総数 400,000株
- ②取得した取得価額の総額 459百万円

2. 自己株式の取得に係る事項の決定

当社は、本日2024年1月30日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と株主還元の実現を図り、機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 取得に係る事項の内容

- ①取得対象株式の種類 当社普通株式
- ②取得し得る株式の総数 300,000株（上限）（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 0.8%）
- ③株式の取得価額の総額 500百万円（上限）
- ④取得期間 2024年2月1日から2024年6月30日
- ⑤取得方法 東京証券取引所における市場買付

## 3. 補足情報

2024年3月期 第3四半期連結業績報告

## (1) 手数料収入

## ①科目別内訳

(単位：百万円)

区分	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
委託手数料	3,368	4,789	142.2%	4,608
株券	3,273	4,718	144.2%	4,489
債券	—	—	—	—
受益証券	94	70	74.7%	119
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	35	8	24.6%	40
株券	33	7	23.4%	38
債券	1	0	51.2%	2
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	1,452	1,920	132.2%	1,895
その他の受入手数料	1,789	2,628	146.9%	2,426
合計	6,644	9,347	140.7%	8,971

## ②商品別内訳

(単位：百万円)

区分	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
株券	3,336	4,791	143.6%	4,567
債券	1	0	48.7%	2
受益証券	2,407	3,083	128.1%	3,169
その他	898	1,471	163.7%	1,232
合計	6,644	9,347	140.7%	8,971

## (2) トレーディング損益

(単位：百万円)

区分	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
株券等	1,213	2,695	222.2%	1,646
債券・為替等	534	489	91.6%	671
債券等	78	166	210.8%	120
為替等	455	323	71.0%	550
合計	1,747	3,185	182.2%	2,318

## (3) 連結損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		
	第3四半期 2022.10.1 2022.12.31	第4四半期 2023.1.1 2023.3.31	第1四半期 2023.4.1 2023.6.30	第2四半期 2023.7.1 2023.9.30	第3四半期 2023.10.1 2023.12.31
営業収益					
受入手数料	2,492	2,326	2,983	3,409	2,954
委託手数料	1,226	1,240	1,680	1,685	1,423
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	2	5	4	1	2
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	672	443	507	740	672
その他の受入手数料	590	637	790	981	855
トレーディング損益	441	570	1,267	948	969
金融収益	114	137	127	181	145
その他の営業収益	352	369	209	149	126
営業収益計	3,401	3,404	4,588	4,688	4,195
金融費用	18	26	24	17	16
その他の営業費用	△29	158	41	203	254
純営業収益	3,412	3,219	4,522	4,467	3,923
販売費・一般管理費					
取引関係費	625	749	736	834	793
人件費	1,884	1,776	2,094	2,318	2,097
不動産関係費	359	353	350	344	333
事務費	539	576	569	571	618
減価償却費	86	93	48	49	53
租税公課	87	101	31	77	117
貸倒引当金繰入れ	—	—	—	—	—
その他	133	145	126	121	109
販売費・一般管理費計	3,716	3,795	3,958	4,317	4,123
営業利益又は営業損失(△)	△303	△576	564	149	△199
営業外収益	199	433	279	83	274
営業外費用	5	58	13	13	15
経常利益又は経常損失(△)	△110	△201	830	220	58
特別利益	156	257	156	198	203
特別損失	△265	959	15	1	13
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	312	△902	971	418	248
税金費用	63	274	259	246	59
四半期純利益又は四半期純損失(△)	249	△1,177	711	171	189
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△9	△22	△18	△21
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	247	△1,168	734	190	211